



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	92,754	1.2	7,705	0.2	7,747	0.4	4,476	9.6
2018年3月期	91,668	2.7	7,689	1.1	7,714	0.8	4,085	△19.8

(注) 包括利益 2019年3月期 4,426百万円 (△2.5%) 2018年3月期 4,539百万円 (△16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	103.15	—	9.5	7.4	8.3
2018年3月期	94.14	—	9.4	7.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	106,496	48,750	45.8	1,123.08
2018年3月期	103,905	45,365	43.7	1,045.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,744百万円 2018年3月期 45,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,912	△3,104	7,756	13,677
2018年3月期	7,844	△5,809	△1,168	13,937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,041	25.5	2.4
2019年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	1,215	27.1	2.6
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.9	

(注) 2020年3月期(予想) 年間配当金の内訳 普通配当28円00銭 創立70周年記念配当4円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△3.7	1,900	△26.6	1,900	△28.2	1,350	△24.2	31.10
通期	90,000	△3.0	6,500	△15.6	6,500	△16.1	4,500	0.5	103.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	44,607,457株	2018年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,204,680株	2018年3月期	1,204,619株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	43,402,794株	2018年3月期	43,402,855株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	77,737	1.4	5,266	4.6	6,126	△2.2	4,336	△4.9
2018年3月期	76,652	3.6	5,032	7.9	6,262	10.1	4,558	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	99.91	—
2018年3月期	105.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	94,989		42,668		45.0	983.09		
2018年3月期	92,112		39,686		43.1	914.37		

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,668百万円 2018年3月期 39,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<補足資料>	16
決算ハイライト	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が高水準を維持したことに加え、雇用環境の改善により個人消費が持ち直したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資は力強さを欠いたものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加基調で推移し、また公共投資も前年と同水準を維持したことから、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、建設に関するあらゆる分野において、お客様のニーズに応える技術や商品、サービス等を提供することで、経営基盤の強化と安定した収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が85,277百万円（前期比1.3%減）、売上高は92,754百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,476百万円（前期比9.6%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

#### 〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	51,504百万円	△9.9%
	土木工事	33,773百万円	15.5%
計		85,277百万円	△1.3%

#### 〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	48,394百万円	△7.1%
	土木工事	29,564百万円	22.4%
	小計	77,958百万円	2.3%
不動産事業等		14,796百万円	△4.1%
計		92,754百万円	1.2%

### (建設事業)

建築工事では、物流施設などの大型物件の受注が前期に比べ減少したことから、受注高は51,504百万円(前期比9.9%減)となり、売上高についても物流施設などの期首手持工事の施工は順調に進捗したものの、大型の分譲マンション工事の受注時期が当期末にずれたことなどにより施工高が減少したことから、48,394百万円(前期比7.1%減)となりました。

また土木工事では、鉄道高架化工事など民間工事の受注が増加したことから、受注高は33,773百万円(前期比15.5%増)となり、売上高についても長期大型の官庁工事や、民間の造成工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、29,564百万円(前期比22.4%増)となりました。

### (不動産事業等)

不動産事業では、分譲マンションの販売戸数は前期に比べ増加したものの、前期売上に貢献した自社開発の大規模工業団地の売上計上がなかったことから、売上高は14,796百万円(前期比4.1%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は7,705百万円(前期比0.2%増)、経常利益は7,747百万円(前期比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,476百万円(前期比9.6%増)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は106,496百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,591百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産が増加したことによるものであります。

負債の残高は57,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ793百万円の減少となりました。これは主に支払債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は48,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,384百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,677百万円（前年同期比259百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、4,912百万円（前年同期は7,844百万円の資金の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,104百万円（前年同期は5,809百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、7,756百万円（前年同期は1,168百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2020年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業では比較的工事期間が短い鉄骨造の建築工事が減少することなどから、完成工事高は当期実績を下回る見込みです。一方、不動産事業では、自社開発の大規模工業団地の販売を見込んでいることから、不動産事業等売上高は当期に比べ増加する見込みです。建設事業、不動産事業を合わせた売上高全体としては、建設事業の減収の影響から、当期実績を下回る見込みです。

また、利益につきましては、建設事業の減益により、当期に比べ営業利益及び経常利益は減少するものの、次期は特別損失を見込まないことから、当期純利益は当期実績を上回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高90,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円となる見通しです。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当金につきましては、前期より1株につき4円増配し、普通配当16円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき12円とあわせまして、年間配当金は1株につき28円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した技術開発や設備投資等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

なお、次期の配当につきましては、創立70周年を迎えるにあたり株主の皆様のご支援に感謝の意を表するとともに、次期の利益水準等に鑑み、1株当たり年間配当を、普通配当28円に記念配当4円を加えた32円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,292	14,067
受取手形・完成工事未収入金等	34,093	32,973
電子記録債権	1	7
未成工事支出金	3,989	3,861
販売用不動産	15,302	18,153
商品及び製品	11	21
材料貯蔵品	315	381
その他	430	676
貸倒引当金	△12	△90
流動資産合計	68,423	70,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,043	14,285
機械、運搬具及び工具器具備品	2,947	2,992
土地	18,118	19,248
リース資産	115	103
建設仮勘定	493	327
減価償却累計額	△9,836	△9,827
有形固定資産合計	25,882	27,129
無形固定資産		
投資その他の資産	268	365
投資有価証券	5,933	5,473
退職給付に係る資産	236	232
繰延税金資産	1,953	2,027
その他	1,297	1,297
貸倒引当金	△90	△82
投資その他の資産合計	9,330	8,949
固定資産合計	35,481	36,443
資産合計	103,905	106,496



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,804	8,386
電子記録債務	14,749	5,845
短期借入金	7,269	17,829
未払法人税等	904	1,422
未成工事受入金	3,442	3,611
完成工事補償引当金	437	425
工事損失引当金	0	—
役員賞与引当金	114	114
その他	4,617	5,062
流動負債合計	41,339	42,698
固定負債		
長期借入金	7,687	5,907
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,465	5,181
資産除去債務	242	222
その他	3,582	3,514
固定負債合計	17,199	15,048
負債合計	58,539	57,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	36,970	40,285
自己株式	△576	△576
株主資本合計	50,446	53,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,140
土地再評価差額金	△6,002	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△537	△275
その他の包括利益累計額合計	△5,086	△5,016
非支配株主持分	6	6
純資産合計	45,365	48,750
負債純資産合計	103,905	106,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,241	77,958
不動産事業等売上高	15,427	14,796
売上高合計	91,668	92,754
売上原価		
完成工事原価	65,244	66,220
不動産事業等売上原価	10,508	10,025
売上原価合計	75,752	76,245
売上総利益		
完成工事総利益	10,997	11,738
不動産事業等総利益	4,918	4,770
売上総利益合計	15,915	16,509
販売費及び一般管理費	8,226	8,804
営業利益	7,689	7,705
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	87	93
その他	71	59
営業外収益合計	161	153
営業外費用		
支払利息	94	97
その他	41	12
営業外費用合計	136	110
経常利益	7,714	7,747
特別利益		
固定資産売却益	161	148
特別利益合計	161	148
特別損失		
固定資産除却損	27	13
減損損失	1,242	928
その他	—	9
特別損失合計	1,270	951
税金等調整前当期純利益	6,606	6,945
法人税、住民税及び事業税	2,422	2,525
法人税等調整額	98	△57
法人税等合計	2,520	2,468
当期純利益	4,085	4,476
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,085	4,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,085	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△312
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	265	261
その他の包括利益合計	453	△50
包括利益	4,539	4,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,539	4,426
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	33,926	△576	47,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,085		4,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,044	△0	3,044
当期末残高	6,808	7,244	36,970	△576	50,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,264	△6,001	△802	△5,540	5	41,868
当期変動額						
剰余金の配当						△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						4,085
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△0	265	453	0	453
当期変動額合計	188	△0	265	453	0	3,497
当期末残高	1,452	△6,002	△537	△5,086	6	45,365

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	36,970	△576	50,446
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,476		4,476
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△120		△120
当期変動額合計	—	—	3,315	△0	3,315
当期末残高	6,808	7,244	40,285	△576	53,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,452	△6,002	△537	△5,086	6	45,365
当期変動額						
剰余金の配当						△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						4,476
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	120	261	69	0	△50
当期変動額合計	△312	120	261	69	0	3,384
当期末残高	1,140	△5,882	△275	△5,016	6	48,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,606	6,945
減価償却費	640	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	97
受取利息及び受取配当金	△90	△93
支払利息	94	97
減損損失	1,242	928
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△134	△137
売上債権の増減額 (△は増加)	△530	1,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,182	△2,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,247	△10,322
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△340	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	959	181
その他	655	△170
小計	11,236	△3,033
利息及び配当金の受取額	90	93
利息の支払額	△97	△97
法人税等の支払額	△3,384	△1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,844	△4,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△35
有形固定資産の売却による収入	703	372
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,514	△3,422
投資有価証券の取得による支出	△1,728	—
その他	△211	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,809	△3,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,650	19,600
短期借入金の返済による支出	△3,450	△10,370
長期借入れによる収入	2,400	900
長期借入金の返済による支出	△3,706	△1,319
配当金の支払額	△1,041	△1,041
その他	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	7,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	866	△259
現金及び現金同等物の期首残高	13,071	13,937
現金及び現金同等物の期末残高	13,937	13,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	52,363	24,494	14,811	91,668	—	91,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,875	82	343	6,301	△6,301	—
計	58,238	24,576	15,155	97,970	△6,301	91,668
セグメント利益	5,026	3,517	2,425	10,969	△3,279	7,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,155百万円及びセグメント間取引消去△124百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,454	30,211	14,088	92,754	—	92,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,789	78	359	8,228	△8,228	—
計	56,244	30,290	14,448	100,983	△8,228	92,754
セグメント利益	5,318	4,203	1,777	11,298	△3,593	7,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,593百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,247百万円及びセグメント間取引消去△346百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.09円	1,123.08円
1株当たり当期純利益金額	94.14円	103.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,365	48,750
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,359	48,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,402	43,402

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,085	4,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,085	4,476
期中平均株式数 (千株)	43,402	43,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

決算ハイライト

2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)

1. 連結業績の推移(5年分)並びに予想

(単位:百万円(%))

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月 予想
売上高	82,528 (△1.2)	88,758 (7.5)	89,263 (0.6)	91,668 (2.7)	92,754 (1.2)	90,000 (△3.0)
営業利益	6,795 (2.5)	7,353 (8.2)	7,604 (3.4)	7,689 (1.1)	7,705 (0.2)	6,500 (△15.6)
経常利益	6,680 (4.3)	7,323 (9.6)	7,653 (4.5)	7,714 (0.8)	7,747 (0.4)	6,500 (△16.1)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,640 (11.7)	4,666 (28.2)	5,096 (9.2)	4,085 (△19.8)	4,476 (9.6)	4,500 (0.5)

(注) ( )内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度	1991年3月期					
過去最高値						
売上高	1997年3月期	98,567百万円				
営業利益	2019年3月期(当期更新)	7,705百万円	(更新前 2018年3月期	7,689百万円)		
経常利益	2019年3月期(当期更新)	7,747百万円	(更新前 2018年3月期	7,714百万円)		
親会社株主に帰属 する当期純利益	2017年3月期	5,096百万円				

2. 事業別連結売上高の推移(5年分)

(単位:百万円)

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
建設事業	68,183	71,092	68,689	76,241	77,958
不動産事業等	14,345	17,666	20,574	15,427	14,796

### 3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	12,448
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産管理事業、建築事業、サイン事業、損害保険代理業	2,607
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	2,664
株テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール(補強土壁工法)事業	1,441
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	5,617
株ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業、ウッドピタ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業	986
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営(高森カントリークラブ)	316

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、株テクノサポート、ヤハギ道路(株)、株ピタコラムの6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。
3. 2019年4月1日付で矢作葵ビル(株)は、商号を矢作ビル&ライフ(株)に変更いたしました。

#### 4. 受注及び販売の状況(個別)

##### (1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	20	2	Δ 18	Δ 88.8
		民間	64,625	59,427	Δ 5,198	Δ 8.0
		計	64,646	59,429	Δ 5,217	Δ 8.1
	土木	官庁	6,272	5,583	Δ 689	Δ 11.0
		民間	16,352	21,237	4,884	29.9
		計	22,625	26,821	4,195	18.5
		官庁	6,293	5,585	Δ 707	Δ 11.2
		民間	80,978	80,664	Δ 314	Δ 0.4
		合計	87,272	86,250	Δ 1,021	Δ 1.2

##### (2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	20	2	Δ 18	Δ 88.8
		民間	56,366	53,894	Δ 2,471	Δ 4.4
		計	56,386	53,897	Δ 2,489	Δ 4.4
	土木	官庁	4,538	7,830	3,291	72.5
		民間	12,830	14,921	2,090	16.3
		計	17,369	22,751	5,382	31.0
		官庁	4,559	7,832	3,272	71.8
		民間	69,197	68,816	Δ 380	Δ 0.5
		小計	73,756	76,649	2,892	3.9
不動産事業等		2,896	1,088	Δ 1,807	Δ 62.4	
合計		76,652	77,737	1,085	1.4	

##### (3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	46,643	52,175	5,532	11.9
		計	46,643	52,175	5,532	11.9
	土木	官庁	16,343	14,097	Δ 2,246	Δ 13.7
		民間	11,883	18,199	6,315	53.1
		計	28,227	32,296	4,069	14.4
		官庁	16,343	14,097	Δ 2,246	Δ 13.7
		民間	58,527	70,375	11,847	20.2
		合計	74,871	84,472	9,601	12.8

## 5. 受注及び販売の状況(連結)

### (1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	20	2	Δ 18	Δ 88.8
		民間	57,142	51,501	Δ 5,640	Δ 9.9
		計	57,162	51,504	Δ 5,658	Δ 9.9
	土木	官庁	9,072	8,533	Δ 538	Δ 5.9
		民間	20,179	25,239	5,060	25.1
		計	29,251	33,773	4,522	15.5
合計	官庁	9,093	8,536	Δ 556	Δ 6.1	
	民間	77,321	76,741	Δ 579	Δ 0.7	
	合計	86,414	85,277	Δ 1,136	Δ 1.3	

### (2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	20	2	Δ 18	Δ 88.8
		民間	52,061	48,391	Δ 3,670	Δ 7.0
		計	52,082	48,394	Δ 3,688	Δ 7.1
	土木	官庁	7,500	10,638	3,137	41.8
		民間	16,658	18,925	2,267	13.6
		計	24,158	29,564	5,405	22.4
	小計	官庁	7,521	10,641	3,119	41.5
		民間	68,719	67,317	Δ 1,402	Δ 2.0
	不動産事業等	15,427	14,796	Δ 630	Δ 4.1	
	合計	91,668	92,754	1,086	1.2	

### (3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	40,020	43,130	3,109	7.8
		計	40,020	43,130	3,109	7.8
	土木	官庁	17,438	15,333	Δ 2,104	Δ 12.1
		民間	13,661	19,975	6,314	46.2
		計	31,099	35,308	4,209	13.5
	合計	官庁	17,438	15,333	Δ 2,104	Δ 12.1
		民間	53,681	63,105	9,424	17.6
		合計	71,119	78,439	7,319	10.3